

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		151-01-01			
事務事業名		水質管理事務事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）		
					連絡先		内線 5042		
担当部署名		水道局工務課			予算科目	会計	水道会計		
総合基本計画	施策目標		1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用		
	施策		5	上下水道		項	営業費用		
	施策の方向		1	安全で安定した水の供給		目	原水及び浄水費		
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民							
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水の水質の管理を適正に行う							
手段（事業内容）		水道法第4条で定められている水質基準を厳守し、取水時・送水時・末端等に至るまでの水道水について安心して利用することができるよう日常的に水質の管理を行う。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	28,736	25,172	31,736
人件費	20,245	16,051	11,741
総事業費	48,981	41,223	43,477
うち市負担分	48,981	41,223	43,299

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
河南水質管理ステーション（負担金）	19,034千円
薬品費	5,824千円

活動指標

指標名	水道水水質検査年間実施日数	単位	回
指標の説明	安全で安心して利用するための水道水の水質検査実施日数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	365	365	366

成果指標

指標名	水道水水質検査適合率	単位	%
指標の説明	水道水水質検査適合回数÷水道水水質検査回数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100.00	100.00	100.00

参考数値	
【給水人口】	
H29：109,913人	H30：109,084人
【水質検査場所数】	
H29：11地点	H30：11地点
【河南水質管理水質検査数】	
H29：3,163体	H30：3,166体

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」でありライフラインを担う水道事業の水質検査は、水道法に定められた水質基準を検査し管理を行うものであり、安全で安心して利用することのできる水道水を提供するためには、必要不可欠な事業である。水道水の安全性の確保のため水質検査は、水道法で定められている水質基準項目51項目・水質管理目標設定項目26項目等の法定検査を原水・処理工程水・浄水・末端給水等で実施すると共に、末端給水部において残塩・色度・濁度・匂い・温度等の検査を毎日実施している。また、配水池の給水区域内に24時間365日の水質を管理するモニターを市内に5カ所設置設置し監視を行っている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	151-02-01	
事務事業名		水道管路管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	配水及び給水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水を各家庭に安定して送水する管路の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		送水管・配水管等の市内に約450kmある水道管の材料・口径・布設年度等を管理、管路の破損による漏水事故等の迅速な処置による管理等を日常的に行う				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	68,343	70,388	140,791
人件費	23,492	22,200	22,969
総事業費	91,835	92,588	163,760
うち市負担分	91,835	92,588	163,760

30年度決算主な内訳
【事業費】
委託料 51,715千円
※水道修繕・漏水調査委託料等
路面復旧費 9,359千円

活動指標

指標名	漏水事故修繕件数	単位	件
指標の説明	水道メータまでの配水管・給水管で発生した漏水事故の修繕件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	188	190	150

参考数値
【管路延長】
H29年度 457km H30年度 461km
【耐震化済み延長】
H29年度 120km H30年度 126km
【耐震化率】
H29年度 26.1% H30年度 27.3%
【漏水件数】
H29:1620件（道路部：188件）
H30:1526件（道路部：190件）

成果指標

指標名	漏水事故修繕率	単位	%
指標の説明	漏水事故件数÷漏水事故修繕件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100.00	100.00	100.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」でありライフラインを担う水道事業の水道管の管理は、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。近年、水道管の老朽化等により漏水事故が増加しており、迅速で効果的な対応・処理を行い、水道利用者への影響を極力抑制すると共に、漏水事故による不明水等を減らし効率的で効果的な水道事業の運営に努める。また、布設年度・管種等を把握し、管路の事業計画等に反映し、より効果的な事業展開を図るための基礎資料の構築に今後も継続時に取り組む。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	151-02-02	
事務事業名		水道施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	原水及び浄水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		安全で安心して利用することのできる水道水を安定して提供するための「つくる」「送る」「ためる」施設の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		石川浄水場・壺井浄水場・羽曳山配水場・伊賀受水場・西浦受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・高区配水池・壺井配水池等の「つくる」「送る」「ためる」水道施設を日常的に適正な管理を行う				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	690,805	651,490	787,316	
人件費	17,702	18,404	16,318	
総事業費	708,507	669,894	803,634	
うち市負担分	708,507	669,894	803,634	

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
受水費	443,129千円
委託料	124,380千円
※設備機器類保守点検委託料	
動力費	74,367千円

活動指標

指標名	水運用・施設管理等業務委託等発注数	単位	件
指標の説明	安全で安定した水道水を供給するために必要な水運用や施設・設備の保守点検等の発注した委託業務数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	18	17	14

成果指標

指標名	水道水の提供に支障が発生した故障・事故件数	単位	件
指標の説明	水道施設の停止を伴う事故・故障件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	0

参考数値
【総配水量】
H29:12,2061千㎡・H30:11,915千㎡
【受水量】
H29:5,841千㎡・H30:5,699千㎡
【施設数】H29:10箇所・H30:10箇所
【配水モニタ数】
H29:5箇所・H30:5箇所
【設備機器数】
H29:1,101点・H30:1,122点

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道施設の管理は、365日24時間安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。施設の運転管理については、24時間365日委託業務等により人員を配置し、水源の確認・水質監視・配水池の水位・送水量等の調整を行い、いつでも最適・健全な施設の運転・保全に努めている。また、施設・設備の保守点検を定期的の実施し、適正に管理・運転することができるよう努め、安定した水道水の提供を実現している。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	151-02-03	
事務事業名		給水栓管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5040
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	受託工事費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		民間開発の配水給水管の布設や個人家屋の給水装置工事を新設・改造等の工事や、水道法及び羽曳野市水道事業給水条例に基づき、安全で安定した水道水の供給を適正に行う				
手段（事業内容）		安全な水道水を安定して各家庭に提供するため、適正な管路の配置・管径・材料等の協議・指導を行うと伴にライフラインの一役を担う、給水装置工事を行う業者の指定に伴う審査等を行う				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	816	1,561	2,994
人件費	32,617	31,349	32,116
総事業費	33,433	32,910	35,110
うち市負担分	33,433	32,910	35,110

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
路面復旧費	1,243千円

活動指標

指標名	給水装置工事申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で給水申請のあった新設、増径、口径変更の件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	630	549	550

参考数値	
【給水装置工事申請】	
H29年度 664件	H30年度 549件
【指定店件数】	
H29年度 417件	H30年度 426件
【民間開発】	
H29年度 81件	H30年度 97件
【給水戸数】	
H29年度 42882戸	
H30年度 43099戸	

成果指標

指標名	給水装置工事申請に対する許可件数割合	単位	%
指標の説明	給水装置工事申請許可件数÷給水装置工事申請全件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の給水栓管理事務は、水道法に基づき、給水申請者に対して、給水装置工事申請の受付・審査・指導、現場の施工立会・水質検査・水圧検査等を実施すると共に、その水道工事を施工することのできる業者の指定、また、開発等による適切な配水管の設置協議、整備後の水道管の適切な管理のための材料指定等を行っており、安全で安心して使用することができる水道水の確保のためには、必要不可欠な事業である。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	153-01-01	
事務事業名		管路・施設更新事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5032
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出
	施策	5	上下水道		項	建設改良費
	施策の方向	3	水道施設等の整備と更新		目	建設改良費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す				
手段（事業内容）		老朽化管路及び施設の耐震化を計画的・効率的・効果的に実施すると伴に下水や大阪ガス等の地下埋設物関係者と協働し、管路の整備・更新を行う				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	658,611	519,473	798,293
人件費	48,427	38,487	28,484
総事業費	707,038	557,960	826,777
うち市負担分	707,038	557,960	826,777

30年度決算主な内訳
【事業費】 工事請負費 444,811千円 ※管路：移設・改良工事、設備工事 委託料 13,960千円 ※設計・家屋調査 等 負担金 60,563千円 ※下水道・大阪ガス等との協働事業による舗装工事費の負担金

活動指標

指標名	水道管整備工事に伴う耐震化延長	単位	m
指標の説明	水道局発注工事において耐震化された管路の延長		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4,220	2,674	3,000

参考数値
【管路工事発注件数】 H29年度：移設 12件・改良 13件 H30年度：移設 10件・改良 11件 【管路工事延長】 H29年度：4220m・H30年度：2674m 【施設工事発注件数】 H29年度：4件・H30年度：1件

成果指標

指標名	管路耐震化率	単位	%
指標の説明	耐震化済管路延長÷管路総延長×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	26.1	27.0	28.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道の管路・施設の更新事業は、全て耐震化事業として取り組んでおり、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。今後も引き続き、ライフラインを担う水道事業として、経年管の軽減・耐震化率の向上を目指し、管路の更新（耐震化）工事に積極的に取り組むと伴に、第6次水道施設整備事業と連携し施設の更新・耐震化も積極的に取り組み、災害に強い水道管路・施設の構築を目指します。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	153-01-02	
事務事業名		災害時体制整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	3	水道施設等の整備と更新		目	配水及び給水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		南海・東南海地震など大規模地震や水害等の大規模災害に備え、資材物資の備蓄・配備等および活動訓練等による準備を行う				
手段（事業内容）		管路・施設の修繕や応急給水に必要な資材物資の備蓄及び配備を行うと伴に、有事の際の活動訓練を実施する				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,332	4,510	5,350
人件費	5,555	8,040	8,533
総事業費	8,887	12,550	13,883
うち市負担分	8,887	12,550	13,883

30年度決算主な内訳
【事業費】 災害用資機材購入・配備 ※給水袋・給水タンク・バルブ キー ・緊急用給水栓 等 各種危機事象時のマニュアル作成

活動指標

指標名	災害訓練回数	単位	回
指標の説明	災害時に備えた各種訓練（災害応援含む）の回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	8	6

参考数値
【応急給水施設】石川浄水場・伊賀受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・応急給水拠点 等 【応急給水資機材】 給水車1台・給水タンク3基・給水袋100：7,200袋・60：6,000袋・50：36,900袋・緊急用給水栓28基 等

成果指標

指標名	給水袋の配布可能率	単位	%
指標の説明	給水袋(30換算値)÷羽曳野市行政区域内人口×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	84	85	86

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民生活・ライフラインを担う水道事業として、災害発生に備え大阪広域水道企業団や近隣市等の関係事業体と災害応援協定を締結し、毎年、応急給水の訓練等を実施していると伴に、平成30年度は大阪北部地震時に応援派遣を行い、応急給水活動を行った。また、水道資機材・漏水修繕材料・漏水発見・運転管理システム等の関係企業体とも災害応援協定を締結し、早期に給水再開を目指すべく準備に努めている。また、災害時に必要となる資機材や給水袋等を計画的・定期的に購入すると伴にその購入物資を適切に配置するべく事業を積極的に実施している。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	153-01-03	
事務事業名		第6次水道施設整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		5031
担当部署名		水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出
	施策	5	上下水道		項	建設改良費
	施策の方向	3	水道施設等の整備と更新		目	第6次水道施設整備事業費
対象(誰を・何を)		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的(どうしたいか)		管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す 事業実施年度：平成30年度～令和6年度 7箇年計画				
手段(事業内容)		受水場や配水池の施設や施設間の送水管及び重要給水施設の優先度1位の施設への配水管の耐震化を計画的・効率的・効果的に実施する				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		249,277	492,821
人件費		17,175	21,031
総事業費	0	266,452	513,852
うち市負担分		266,452	513,852

30年度決算主な内訳
【事業費】
改良工事費 225,176千円
※管路(配水管・送水管)・施設委託料 24,101千円
※設計費

活動指標

指標名	工事・委託業務発注数	単位	件数
指標の説明	水道施設・管路の工事及び委託業務の発注した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		12	18

参考数値
【工事発注件数】
H30年度
配水管工事(耐震化) 3件
施設工事 4件
【委託業務発注件数】
H30年度：5件(年度繰越含む)

成果指標

指標名	工事・委託業務完了率	単位	%
指標の説明	工事・委託業務完了件数／工事・委託業務発注件数×100		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		80	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業は、水道法第2条第2項に基づき、平成28年度に策定した「羽曳野市水道事業水道整備基本計画」に準じ、水道管路・施設の更新・耐震化を集中的にまた計画的に事業実施するもので、市民生活・ライフラインを担う水道事業として安全で安心な水道水を安定して提供するため管路・施設の更新・耐震化は、必要不可欠な事業である。平成30年度より令和6年度の7箇年事業として事業計画を推進し、積極的で効果的・効率的な事業展開を行い、災害時に強い水道管路・施設の構築を目指します。					